

ムラタでは、1995年に環境憲章を制定し、
この中でグループ全体の環境方針と行動計画を定め、
日々その実践に努めています。

村田製作所グループ環境方針

【基本理念】

私たちは、人類社会の真の豊かさを願って材料・製品を開発し、生産活動を展開して、製品を世界に供給しています。しかし、生産活動や製品そのものが、意図せずに地球環境に影響を与えていることは否めません。この地球環境に対する影響を真摯に受け止め、環境負荷軽減の行動を創業の理念である社是の重要な実践課題のひとつとして位置付けて、経営の全組織を挙げ、環境負荷の軽減に努力を重ね、経営効率との接点を追求していきます。

【行動指針】

1. 環境関連法規等の順守にとどまらず、それ以上の自主管理基準を定め、環境保全の管理レベルの向上に努めます。
2. 製品の環境負荷の低減に努めます。
 - 2-1 製品の持つ環境影響を最小限にするよう配慮した研究開発・設計に取り組みます。
 - 2-2 製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替を推進します。
 - 2-3 製品の包装材料を最小限化するとともに、発生抑制(Reduce)・再使用(Reuse)・再資源化(Recycle)に取り組みます。
 - 2-4 直接的、間接的な環境影響の少ない資材を積極的に選択する調達活動を展開します。
3. 事業プロセスによる環境負荷の低減に努めます。
 - 3-1 地球温暖化防止のため、省エネルギーおよび温暖化物質の排出削減に取り組みます。
 - 3-2 生産プロセスにおいて取り扱う環境負荷化学物質の削減・代替を推進します。
 - 3-3 廃棄物の発生抑制(Reduce)・再使用(Reuse)・再資源化(Recycle)に積極的に取り組み、廃棄物処分量の最小限化と省資源を推進します。
4. 積極的な社会活動を通じて、地域と密着した環境保全活動に取り組むとともに計画的な長期構想に基づいた事業所緑化を推進し地域環境の向上に努めます。
5. 環境方針を全従業員に周知するとともに、従業員の環境倫理の向上普及に努め、適時適切な教育・広報活動を展開します。
6. 環境マネジメントに関する取り組みや実績の積極的な公開に努めます。
7. 以上の各行動指針達成のため環境行動計画を設定・実行し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。

2005年度の目標と実績

テーマ	項目	2005年度目標	2005年度実績	達成状況	
環境経営	環境マネジメントシステムの充実	本社、東京支社(営業を含む)でISO14001の認証を取得する。	本社、東京支社(営業を含む)でISO14001の認証を取得。		
		環境コストマネジメントの海外子会社への展開方法を決定する。	海外子会社への展開方法を決定。2006年度下期に展開予定。		
環境に配慮した製品の供給	環境適合設計	ECO-Rをデータベース化する。	2005年10月にデータベース化を完了した。		
		国内の主要な事業所でLCAデータを調査する。	国内主要事業所の調査を行い、LCAデータを取得。		
	製品に含まれる環境負荷物質の削減	非RoHS対応仕様製品の代替・販売中止を完了する。	非RoHS対応仕様製品の代替・販売中止を完了。(取引先からの要求による一部の供給分を除く)		
		ハロゲン系難燃剤使用実態を把握し、削減計画を策定する。	使用実態を把握し、今後の削減計画を作成した。		
	環境負荷化学物質に関する情報管理	ASC・モジュール商品向けデータベースを構築する。	データベースを検討、構築した。2006年度中に運用開始。		
	包装材料削減・物流省エネルギー	国内の包装材料使用量を実質生産高原単位で17%以上削減する。(2000年度比)	実質生産高原単位で20%削減。(2000年度比)		
		国内の物流CO ₂ 排出量を実質生産高原単位で7%以上削減する。(2000年度比)	実質生産高原単位で18%削減。(2000年度比)		
グリーン調達	現地の法令・技術基準を考慮した海外拠点版の「資材グリーン度調査書」および手順書を作成する。(対象海外拠点:2カ所)	海外2拠点においてグリーン調達手順書の作成を完了。			
	国内事業所にグリーン購入の仕組みを導入し、事務用品のグリーン購入率を80%以上とする。	国内事業所におけるグリーン購入率が約91%を達成。			
環境に配慮した事業活動	地球温暖化防止	国内のCO ₂ 排出量を実質生産高原単位で22.8%以上削減する。(1990年度比)	実質生産高原単位で30%削減。(1990年度比)		
		省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で20%以上削減する。(2000年度比)	実質生産高原単位で26%削減。(2000年度比)	
			国内のマテリアルリサイクル率を85%以上にする。	マテリアルリサイクル率99%を達成。	
	生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	国内の水使用量を実質生産高原単位で10%以上削減する。(2000年度比)	実質生産高原単位で23%削減。(2000年度比)		
		温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を30%以上削減する。(2002年度比)	国内事業所における大気排出量は18%削減。(2002年度比) 現在立案中の対策を実施することにより、2006年度は2002年度比で71%削減となる見込み。	×	
	光化学オキシダント、浮遊粒子状物質の発生の原因となる揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を1%以上削減する。(2000年度比)	施策の実行可否に関する検討に時間を要したため、施策は実施したが効果が現れなかった。 2006年度は、施策実施による効果が期待でき、2000年度比で22%程度削減できる見込み。	×		
リスク管理	5カ所において浄化促進対策を検討し、実行する。	計画通り実施。			
社会的活動	環境コミュニケーション	CSRレポートの年次発行を継続するとともに、その他の媒体を利用して、年2回以上の情報発信を行う。	CSRレポート2005を発行。 ホームページ「CSRへの取り組み」をリニューアル。		
		サイト別の環境レポートの作成手続を制定する。	「サイト別CSRレポート」の作成要領を制定。		
	地域/社会貢献活動	本社における小中学生を対象とした環境教育を実施する。	小学校4校、中学校2校に対して環境学習を実施。		
		長岡事業所のピオトープの基礎工事を完了する。	計画の検討・決定に時間を要したため、未達成。 12月完成予定。	×	